

令和2年度 第4回大田区障がい者施策推進会議【Web会議】議事録（要旨）

日 時：令和2年11月12日（木）13時30分から15時00分まで

会 場：（Webでの会議参加者以外）障がい者総合サポートセンター

出席者：荒木委員、石渡委員、川崎委員、閑製委員、木嶋委員、佐藤委員、志村委員、鈴木委員、砂岡委員、曾我委員、長尾委員、中原委員、名川委員、堀江委員、松本委員、宮澤委員、諸石委員、山田委員
（五十音順）

1 開会

2 福祉部長挨拶

3 議題

（1）おおた障がい施策推進プラン進捗状況について（令和2年度上半期実績）

（2）次期おおた障がい施策推進プラン素案について

障害福祉課長が「資料1 おおた障がい施策推進プラン進捗状況報告書（令和2年度上半期実績）」「資料2 次期おおた障がい施策推進プラン素案（未定稿）」「資料3 次期おおた障がい施策推進プラン めざす姿イメージ図」「当日追加資料 大田区の地域生活支援拠点等のイメージ」に基づき説明

4 意見交換等

砂岡委員：

- 資料1の進捗状況報告書について、令和2年度上半期は新型コロナウイルス感染症の影響で講習会等の開催が中止になっている。下半期はオンライン等の活用など工夫して研修等を実施いただきたい。
- 今年度の「しょうがい者の日のつどい」は、映像資料を作成したとのことだが、配信状況や、福祉施設等での活用状況など、教えていただきたい。個人的には、動画が1時間というのは少し長いのではないかと感じる。今回は短時間で動画作成をされたと思うが、今後は障がいのある方にも参加いただき、より親しみやすい動画を作成していただければさらに良いのではないかと感じる。

障害福祉課長：

- 引き続き、研修等におけるオンライン活用について研究していく。
- 「しょうがい者の日のつどい」は、感染症拡大防止の観点から参集型での実施が困難な中、理解啓発のために何か実施したいと考え、動画を作成した。動画はyoutubeで配信をしており、区のホームページにもリンクを貼付している。また、障がい児者関連施設等に対して、DVDを配布している。いくつかの施設からは、利用者が動画を楽しんでくださっているというご意見もいただいているが、動画の時間が長いというご意見も伺っている。今後も情報収集し、啓発が進むように検討をしていきたい。

川崎委員：

- 精神障がい者は手帳 2 級・3 級が多いが、最重度の 1 級ではなくても就労につながらず、家族と同居している人が多い。そうした中で、アウトリーチ支援事業が推進されることで、精神障がい者とその家族の地域生活支援につながるのではないかと期待している。他自治体では、保健師や精神保健福祉士を増員し、多くのアウトリーチを実施したと聞いているが、大田区では、現状どのくらい実施されているのか教えていただきたい。
- 令和元年 11 月に設置された精神保健福祉地域支援推進会議がまだ 1 回しか行われていない。分野横断的に連携を進めていく上で重要な会議なので、もっと開催することが必要である。
- 精神障がい者からの相談は保健所が対応することになっているが、保健所も感染症対応等で電話が繋がりにくく、当事者から「どこに相談すればよいのか」という相談が家族会に寄せられる。相談することのできる関連機関の周知が必要である。
- 感染症の影響で、学校が休校し、親もリモートワークになると、家族関係が不安定になり暴力に至るといった事例も聞かれる。そういった事例に対して、可能であれば 24 時間体制で相談を受け付け、必要に応じて第三者的に介入できるような体制が望ましい。

障害福祉課長：

- アウトリーチ支援については、大田区では取組みを始めたばかりであり、マンパワー面を含めて土台を作り、精神障がい者と同居する家庭への支援を推進していきたい。
- 精神保健福祉地域支援推進会議については、感染症の影響もあってなかなか開催できていないが、コア会議は随時開催しており、精神障がい者やその家族の相談先の周知方法等について議論を進めている。また、推進会議は来月に開催する方向で準備を行っている。
- 相談支援体制については、どういったところに相談できるかを明示していくことが大切であると考えている。その上で、複数の相談機関が連携していくために、連携に必要なツール等の整備を含め、相談を受ける体制を構築していきたいと考えている。

中原委員：

- 次期プランにおける取組みの横断的な視点は良い視点であると感じる。視点 1・視点 2 は地域福祉計画とも整合しており、視点 3 は感染症に対応した記載となっている。視点 3 の「新たな取組み」について、具体的にどの取組みを指すのか明記いただきたい。
- 資料 3 のめざす姿のイメージ図のうち、「地域力の担い手」に社会福祉協議会が含まれていないが。社会福祉協議会としては後見人や民生・児童委員との連携も行っており、地域づくりは社会福祉協議会が担うべき役割であると感じている。また、「複合課題に取り組む包括的な支援」と「「地域力」による支援と共生の地域づくり」は重なり合っているという点が重要である。
- 同じく、めざす姿のイメージ図について、「多機関で連携した支援体制」に記載のある「社会福祉協議会」が、社会福祉協議会全体を指しているのか、それともその中にある成年後見センターを指しているのか、明示していただきたい。

障害福祉課長：

- 視点1～3は全ての施策に横断的に関わるものと考えている。
- 地域力の担い手として、社会福祉協議会にご協力いただけるとのお言葉について、とてもありがたいと感じている。資料3については、ご意見を踏まえて、表現を検討していきたい。

鈴木委員：

- 中原委員のご指摘について、その通りであると感じている。官民一体で施策に取り組んでいくことが重要である。
- 地域の災害時の体制について、学校避難所の運営マニュアルに要配慮者支援に関することを盛り込みたいが、地域側だけではなかなかそこまで対応できていないため、行政側と相談させていただきたい。
- 区内でも新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した社会福祉施設があり、計画の中にも感染症対策について具体的に触れていただきたい。

福祉部副参事（地域福祉推進担当）：

- 区内の学校避難所 89 か所において、要配慮者支援スペースを確保し、福祉部の職員が運営をするということで、整備を進めている。学校避難所運営訓練の際も、福祉部の職員が参加し、地域の方とともに取り組んでいる。避難所運営マニュアルについても、今後精査していく必要があると認識している。

障害福祉サービス推進担当課長：

- 社会福祉施設での感染者発生により、地域の方にご心配をおかけしており、区としても迅速な対応を進めている。次期計画においては、「基本目標3 安全・安心に暮らせるまち」に紐づく施策として、保健所等とも情報共有しながら推進していく考えである。

松本委員：

- 災害時の避難先については、障がい当事者にもわかるような広報を進めていただきたい。また、水害以外の災害時の避難体制について、現状をお聞かせいただきたい。

福祉部副参事（地域福祉推進担当）：

- 昨年の台風19号を受けて、水害時に限らず学校避難所における要配慮者支援スペースの整備を進めてきた。引き続き災害時対策について検討を進めていく。

志村委員：

- 自立支援協議会の防災・あんしん部会に携わっている。避難行動計画であるマイタイムラインの作成を広く区民に伝えていくことが重要と考える。
- 防災に限らず、地域への理解啓発、地域におけるネットワーク構築を進めていくことが重要であり、庁内全体で意識啓発や働きかけを進めていただきたい。
- 素案の「大田区の障がい者の状況と施策の課題」34 ページのアンケート結果において、「地域の同世代の子どもと遊びたい」という希望が多くなっており、この希望を叶えるために何ができるのかと考えさせられた。加えて、36

ページには、当事者や家族が相談する先と、行政が考える相談先とのギャップについて、考えさせられた。

閑製委員：

- 施設における感染症対応のみならず、学校等で感染者が発生することも想定されることから、東京都の事業を活用し、家族や保護者が感染した際に支援を行う体制を整えていただきたい。誰がいつ感染するかわからないため、決められた支援施設をつくっていただきたい。
- 自立生活援助事業が平成30年に創設され、区内でも事業者の参入があると聞いている。精神障がい者の地域移行支援をぜひ推進していただきたい。

障害福祉サービス推進担当課長：

- 感染症対応については、地域福祉課・保健所・施設と連携し対策を進めている。さらに東京都の補正予算に基づく事業の活用も検討している。障がいの状況によっては、施設ではなく在宅での支援を行った方が良い場合もあると認識しており、検討の上、改めてご説明させていただきたい。

諸石委員：

- 今回伺った様々な意見を、特別支援学校の保護者の間でも共有して、参考にさせていただきたい。

5 その他

障害福祉課長が、今後の計画策定スケジュールについて、令和2年12月下旬から令和3年1月中旬にパブリックコメントを実施予定である旨を説明。

6 閉会

以上